

② 産 業

C0201 産業・職業大分類別就業者数

C0201-1 産業大分類別就業者数

平成 27 年における常住地による産業大分類別就業者数は、製造業が 22.5%、農業、林業が 17.2%であり、第一次産業と第二次産業が上位に付いてはいるが、卸売業、小売業 13.1%、医療、福祉 12.7%などの第三次産業人口が 52.4%と半数以上を占めている構造となっている。

平成 7 年から平成 27 年までの推移は、平成 17 年に 7,413 人とピークを迎えてから減少傾向が続いている。産業三区分別就業者数を見ると、第一次・第二次産業人口は減少しており、特に、農業、建設業の減少が見られる。第三次産業人口は増加傾向にあったが、平成 27 年にやや低下しているものの、医療、福祉の増加が著しい。

従業地による産業人口及び産業大分類別就業者数の推移は、平成 17 年までは増加傾向にあったが、平成 22 年に減少に転じている。これは、農業、建設業及び製造業の大幅な減少によるものである。

表 2-1 産業大分類別就業者数推移

産業大分類	平成 7 年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業	1,830	24.9	1,824	29.1
B. 林業	10	0.1	7	0.1
C. 漁業	-	-	-	-
第一次産業合計	1,840	25.0	1,831	29.2
D. 鉱業	5	0.1	-	-
E. 建設業	690	9.4	603	9.6
F. 製造業	1,896	25.8	1,723	27.5
第二次産業合計	2,591	35.3	2,326	37.1
G. 電気・ガス・水道業	42	0.6	8	0.1
H. 運輸・通信業	251	3.4	152	2.4
I. 卸売・小売業	994	13.5	790	12.6
J. 金融・保険業	110	1.5	58	0.9
K. 不動産業	8	0.1	4	0.1
L. サービス業	1,300	17.7	969	15.5
M. 公務（他に分類されないもの）	208	2.8	126	2.0
第三次産業合計	2,913	39.6	2,107	33.6
N. 分類不能	6	0.1	4	0.1
合 計	7,350	100.0	6,268	100.0

産業大分類	平成 1 2 年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業	1,682	22.8	1,672	25.7
B. 林業	9	0.1	6	0.1
C. 漁業	-	-	-	-
第一次産業合計	1,691	22.9	1,678	25.8
D. 鉱業	4	-	5	-
E. 建設業	758	10.3	640	9.8
F. 製造業	1,689	22.9	1,564	24.1
第二次産業合計	2,451	33.2	2,209	34.0
G. 電気・ガス・水道業	59	0.8	18	0.3
H. 運輸・通信業	246	3.3	168	2.6
I. 卸売・小売業	1,056	14.3	1,025	15.8
J. 金融・保険業	98	1.3	51	0.8
K. 不動産業	10	0.1	8	0.1
L. サービス業	1,579	21.4	1,204	18.5
M. 公務（他に分類されないもの）	162	2.2	116	1.8
第三次産業合計	3,210	43.5	2,590	39.8
N. 分類不能	26	0.4	24	0.4
合 計	7,378	100.0	6,501	100.0

産業大分類	平成17年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	(人)	(%)	(人)	(%)
A. 農業	1,572	21.2	1,571	23.9
B. 林業	3	0.04	7	0.1
C. 漁業	-	-	-	-
第1次産業合計	1,575	21.2	1,578	24.0
D. 鉱業	3	0.04	2	0.03
E. 建設業	659	8.9	585	8.9
F. 製造業	1,600	21.6	1,550	23.6
第2次産業合計	2,262	30.5	2,137	32.5
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	49	0.7	10	0.2
H. 情報通信業	49	0.7	20	0.3
I. 運輸業	203	2.7	144	2.2
J. 卸売・小売業	1,028	13.9	997	15.2
K. 金融・保険業	93	1.3	62	0.9
L. 不動産業	17	0.2	8	0.1
M. 飲食店、宿泊業	256	3.5	181	2.8
N. 医療、福祉	644	8.7	543	8.3
O. 教育、学習支援業	320	4.3	168	2.6
P. 複合サービス事業	145	2.0	120	1.8
Q. サービス業	570	7.7	474	7.2
R. 公務（他に分類されないもの）	190	2.6	118	1.8
第3次産業合計	3,564	48.1	2,845	43.3
S. 分類不能の産業	12	0.2	15	0.2
合計	7,413	100.0	6,575	100.0

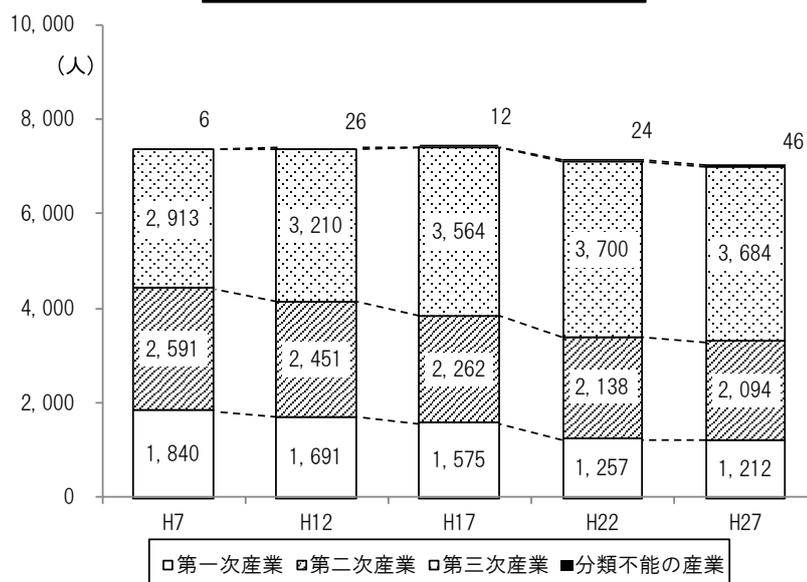
産業大分類	平成22年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	(人)	(%)	(人)	(%)
A. 農業、林業	1,257	17.7	1,250	20.9
B. 漁業	-	-	-	-
第1次産業合計	1,257	17.7	1,250	20.9
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.1	3	0.1
D. 建設業	560	7.9	479	8.0
E. 製造業	1,573	22.1	1,313	22.0
第2次産業合計	2,138	30.0	1,795	30.1
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	43	0.6	9	0.2
G. 情報通信業	44	0.6	8	0.1
H. 運輸業、郵便業	236	3.3	229	3.8
I. 卸売業、小売業	975	13.7	877	14.7
J. 金融業、保険業	107	1.5	69	1.2
K. 不動産業、物品賃貸業	33	0.5	12	0.2
L. 学術研究、専門・技術サービス業	160	2.2	93	1.6
M. 宿泊業、飲食サービス業	262	3.7	210	3.5
N. 生活関連サービス業、娯楽業	206	2.9	205	3.4
O. 教育、学習支援業	297	4.2	162	2.7
P. 医療、福祉	813	11.4	650	10.9
Q. 複合サービス事業	101	1.4	79	1.3
R. サービス業（他に分類されないもの）	226	3.2	155	2.6
S. 公務（他に分類されるものを除く）	197	2.8	140	2.3
第3次産業合計	3,700	52.0	2,898	48.5
T. 分類不能の産業	24	0.3	29	0.5
合計	7,119	100.0	5,972	100.0

産業大分類	平成27年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業、林業	1,212	17.2	1,161	19.3
B. 漁業	-	-	-	-
第1次産業合計	1,212	17.2	1,161	19.3
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.04	1	0.02
D. 建設業	509	7.2	421	7.0
E. 製造業	1,582	22.5	1,407	23.4
第2次産業合計	2,094	29.8	1,829	30.4
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	48	0.7	17	0.3
G. 情報通信業	38	0.5	9	0.1
H. 運輸業、郵便業	207	2.9	235	3.9
I. 卸売業、小売業	922	13.1	853	14.2
J. 金融業、保険業	99	1.4	67	1.1
K. 不動産業、物品賃貸業	40	0.6	19	0.3
L. 学術研究、専門・技術サービス業	163	2.3	94	1.6
M. 宿泊業、飲食サービス業	264	3.8	205	3.4
N. 生活関連サービス業、娯楽業	181	2.6	181	3.0
O. 教育、学習支援業	275	3.9	164	2.7
P. 医療、福祉	897	12.7	748	12.4
Q. 複合サービス事業	118	1.7	86	1.4
R. サービス業（他に分類されないもの）	217	3.1	162	2.7
S. 公務（他に分類されるものを除く）	215	3.1	145	2.4
第3次産業合計	3,684	52.4	2,985	49.6
T. 分類不能の産業	46	0.7	42	0.7
合計	7,036	100.0	6,017	100.0

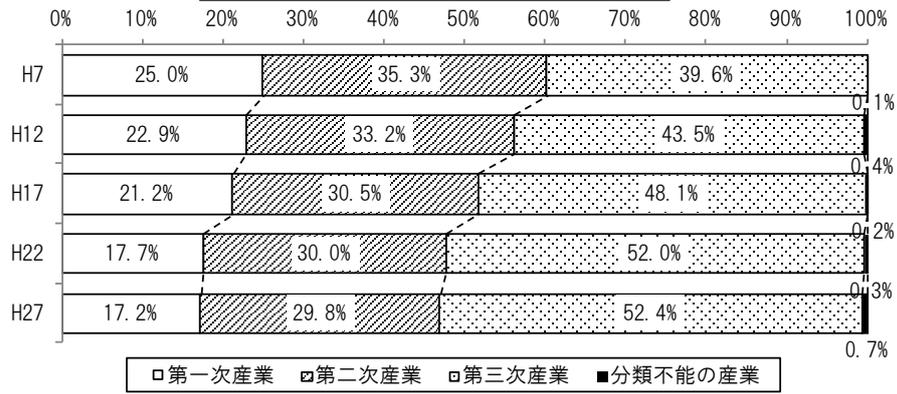
資料：国勢調査

注1) 「-」は該当数値なし

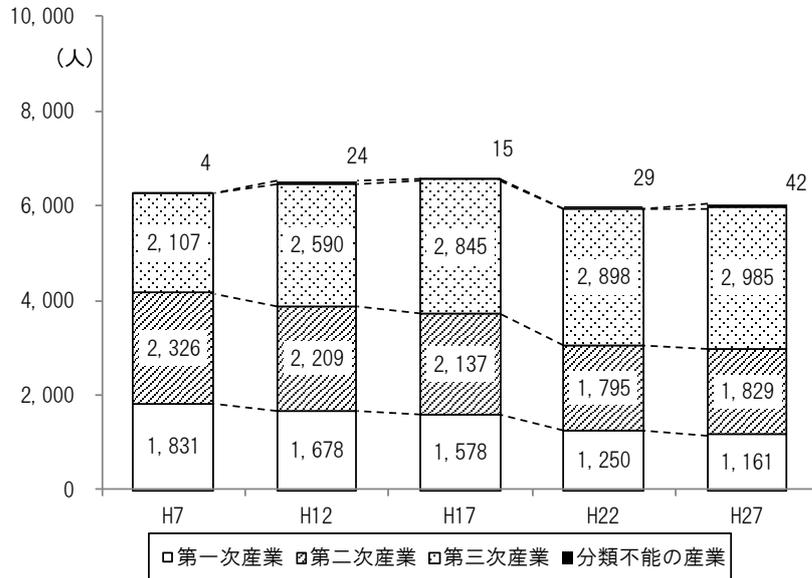
常住地による産業三区分別就業者数推移



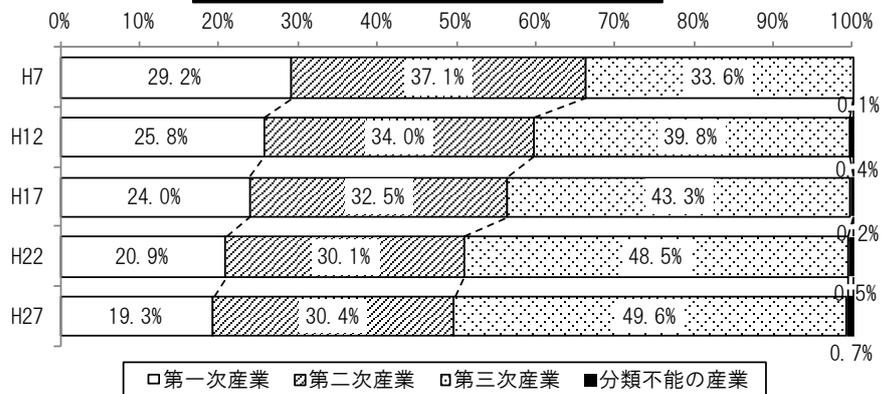
常住地による産業三区分別就業者数構成比



従業地による産業三区分別就業者数推移



従業地による産業三区分別就業者数構成比



産業三区分別就業者数推計

常住地による産業三区分別就業者数の推計によると、推計方式により数値に幅はあるが、第一次産業及び第二次産業就業者数は減少傾向、第三次就業者数は増加傾向にあることが推測される。

等差式によると、20年後の令和17年（2035年）には、平成27年と比較して第一次産業就業者数は628人減（51.8%減）第二次産業就業者数は348人減（16.6%減）、第三次産業就業者数は1,054人増（28.6%増）という結果であった。

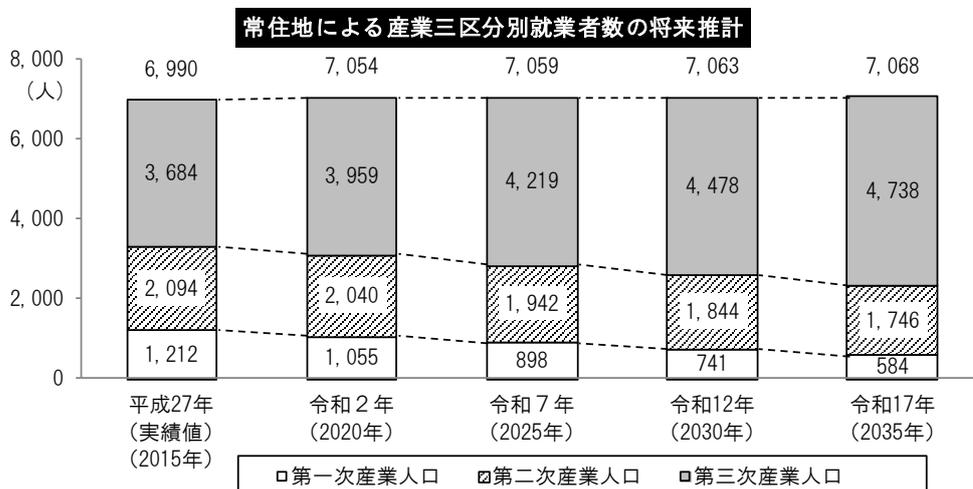
産業三区分別構成比をみると、平成27年の実績値では第一次就業者数は17.3%、第二次産業就業者数は30.0%、第三次就業者数は52.7%であるが、等差式による令和17年（2035年）の推計値は、順に8.3%、24.7%、67.0%となることが推測される。

表2-2 常住地による産業三区分別人口推計

単位：人

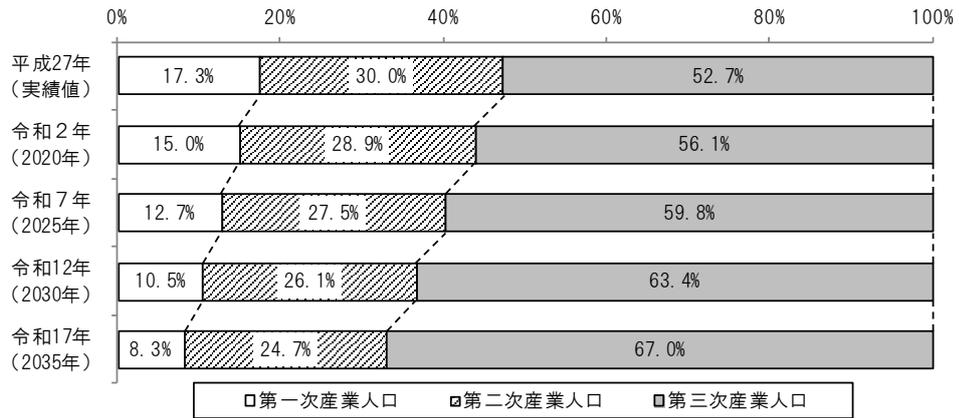
第一次産業 就業者数	H7	H12	H17	H22	H27 (基準年次)	R2	R7 (10年後)	R12	R17 (20年後)
実績値	1,840	1,691	1,575	1,257	1,212				
推 計 値	等差式					1,055	898	741	584
	等比式					1,091	983	886	798
	1次式					1,020	855	690	525
	2次式					1,015	846	677	508
	指数式					1,063	950	848	757
第二次産業 就業者数	H7	H12	H17	H22	H27 (基準年次)	R2	R7 (10年後)	R12	R17 (20年後)
実績値	2,591	2,451	2,262	2,138	2,094				
推 計 値	等差式					2,040	1,942	1,844	1,746
	等比式					2,049	1,965	1,883	1,806
	1次式					2,064	1,954	1,844	1,734
	2次式					2,132	2,021	1,909	1,798
	指数式					2,071	1,975	1,884	1,797
第三次産業 就業者数	H7	H12	H17	H22	H27 (基準年次)	R2	R7 (10年後)	R12	R17 (20年後)
実績値	2,913	3,210	3,564	3,700	3,684				
推 計 値	等差式					3,959	4,219	4,478	4,738
	等比式					4,017	4,361	4,735	5,141
	1次式					4,019	4,289	4,559	4,829
	2次式					4,070	4,343	4,615	4,888
	指数式					4,122	4,492	4,896	5,336

資料：国勢調査



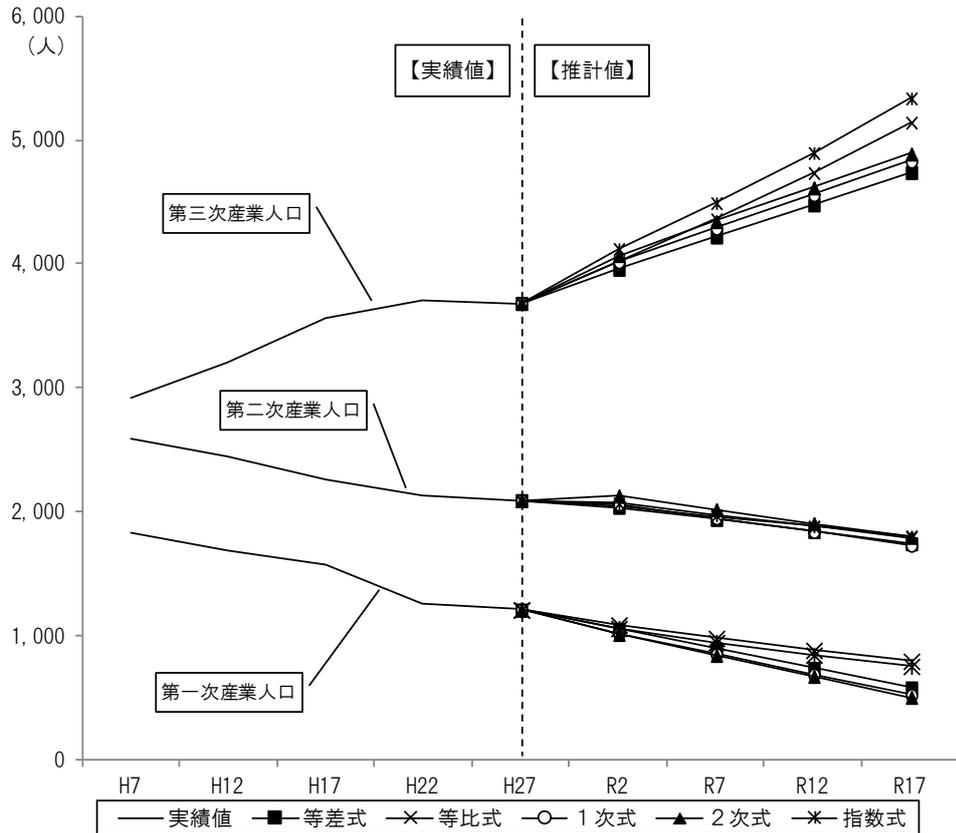
注1) 分類不能を除く
注2) 等差式による

常住地による産業三区分別就業者数の将来推計構成比



注1) 分類不能を除く
注2) 等差式による

常住地による産業三区分別就業者数推計



C0201-2 職業大分類別就業者数

平成 27 年の職業大分類別人口をみると、常住地による就業者数は 7,036 人であり、平成 7 年と比較すると 314 人減少している。平成 7 年から平成 27 年まで、常住地・従業地ともに、農林業従事者及び生産工程従事者が多くを占めているものの割合は減少傾向にあり、専門的・技術的職業や運輸、サービス職業などへの分散が見られる。

表 2-3 職業大分類別就業者数の推移

職業大分類	平成 7 年				平成 12 年			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A 専門的・技術的職業従事者	673	9.2	437	7.0	830	11.2	542	8.3
B 管理的職業従事者	249	3.4	217	3.5	147	2.0	137	2.1
C 事務従事者	949	12.9	573	9.1	978	13.3	732	11.3
D 販売従事者	631	8.6	473	7.5	686	9.3	581	8.9
E サービス職業従事者	333	4.5	353	5.6	452	6.1	443	6.8
F 保安職業従事者	31	0.4	25	0.4	33	0.4	28	0.4
G 農林漁業従事者	1,783	24.3	1,786	28.5	1,661	22.5	1,656	25.5
H 運輸・通信従事者	165	2.2	143	2.3	155	2.1	144	2.2
I 生産工程・労務従事者	2,530	34.4	2,257	36.0	2,410	32.7	2,214	34.1
J 分類不能の職業	6	0.1	4	0.1	26	0.4	24	0.4
合計	7,350	100.0	6,268	100.0	7,378	100.0	6,501	100.0

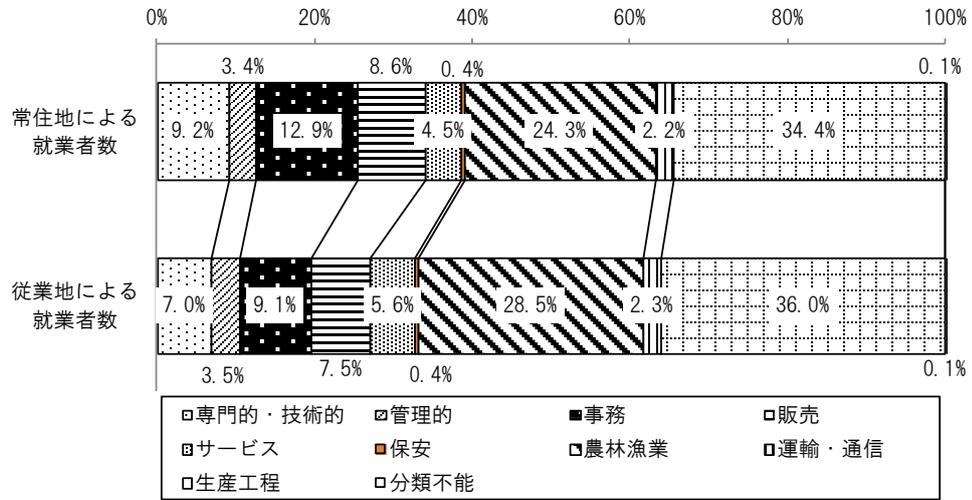
職業大分類	平成 17 年			
	常住地による		従業地による	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A 専門的・技術的職業従事者	853	11.5	540	8.2
B 管理的職業従事者	129	1.7	101	1.5
C 事務従事者	1,030	13.9	792	12.0
D 販売従事者	711	9.6	632	9.6
E サービス職業従事者	568	7.7	547	8.3
F 保安職業従事者	46	0.6	36	0.5
G 農林漁業従事者	1,538	20.7	1,548	23.5
H 運輸・通信従事者	168	2.3	147	2.2
I 生産工程・労務従事者	2,357	31.8	2,217	33.7
J 分類不能の職業	13	0.2	15	0.2
合計	7,413	100.0	6,575	100.0

職業大分類	平成 22 年				平成 27 年			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A 管理的職業従事者	144	2.0	134	2.2	136	1.9	138	2.3
B 専門的・技術的職業従事者	938	13.2	602	10.1	983	14.0	678	11.3
C 事務従事者	932	13.1	688	11.5	1,062	15.1	733	12.2
D 販売従事者	731	10.3	623	10.4	635	9.0	577	9.6
E サービス職業従事者	702	9.9	584	9.8	717	10.2	616	10.2
F 保安職業従事者	49	0.7	46	0.8	54	0.8	57	0.9
G 農林漁業従事者	1,190	16.7	1,201	20.1	1,167	16.6	1,171	19.5
H 生産工程従事者	1,447	20.3	1,214	20.3	1,349	19.2	1,216	20.2
I 輸送・機械運転従事者	206	2.9	197	3.3	185	2.6	194	3.2
J 建設・採掘従事者	351	4.9	286	4.8	330	4.7	253	4.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	409	5.7	370	6.2	375	5.3	342	5.7
L 分類不能の職業	20	0.3	27	0.5	43	0.6	42	0.7
合計	7,119	100.0	5,972	100.0	7,036	100.0	6,017	100.0

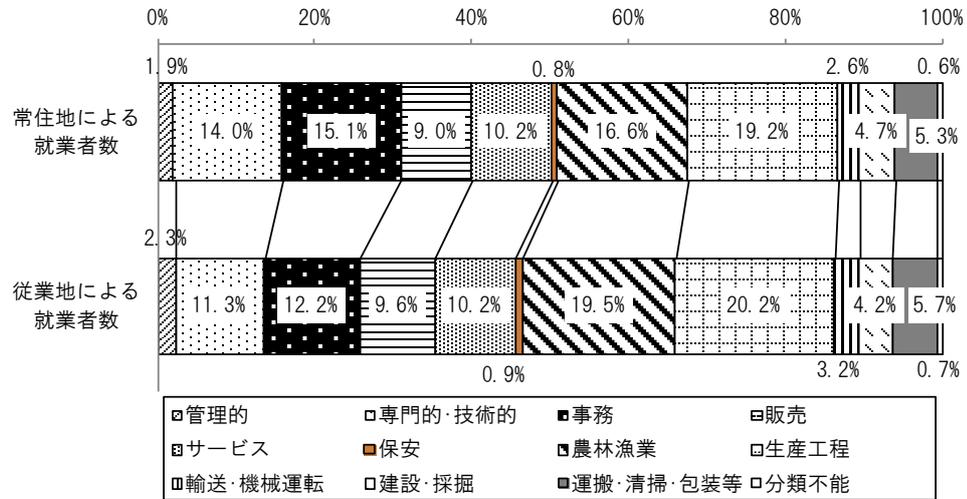
資料：国勢調査

注) 平成 22 年以降の職業大分類の項目名・定義は、平成 21 年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 17 年以前のものと合致しない。

職業大分類別人口構成比（平成7年）



職業大分類別人口構成比（平成27年）



C0202 事業所数・従業者数・売上金額

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成28年における事業所数は498事業所であり、そのうち卸売業・小売業が122事業所(24.5%)、建設業が70事業所(14.1%)、製造業が68事業所(13.7%)となっている。従業者数については製造業が1,360人(28.7%)と最も多くを占めており、次いで卸売業・小売業、医療・福祉の順に多くなっている。

平成8年から平成28年までの事業所数と従業者数の推移をみると、増減を繰り返しつつ事業所数は500事業所程度で、従業者数は4,500人から5,500人程度で推移している。

表2-4 産業大分類別事業所数・従業者数推移及び売上金額

産業大分類	平成8年		平成13年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A. B. C. 農林水産業	-	-	-	-
D. 鉱業	-	-	-	-
E. 建設業	92	514	83	466
F. 製造業	83	1,506	80	1,353
G. 卸売業・小売業	181	1,081	181	1,773
H. 金融・保険業	6	58	5	48
I. 不動産業	4	6	6	11
J. 運輸・通信業	13	169	2	11
K. 電気・ガス・水道業	2	14	12	149
L. サービス業	124	1,031	126	1,074
M. 公務	9	119	9	112
N. 分類不能の産業	-	-	-	-
合計	514	4,498	504	4,997

産業大分類	平成16年		平成18年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A. B. C. 農林水産業	1	3	2	17
D. 鉱業	1	25	1	28
E. 建設業	85	415	90	423
F. 製造業	81	1,417	84	1,558
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	1	15
H. 運輸・通信業	9	101	10	115
I. 卸売業・小売業・飲食店	186	1,368	199	1,520
J. 金融・保険業	5	52	7	61
K. 不動産業	5	5	6	13
L. サービス業	114	945	149	1,315
R. 公務	-	-	8	103
合計	487	4,331	557	5,168

産業大分類	平成21年		平成23年		
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
A. B. 農林漁業	7	73	7	34	153
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
D. 建設業	95	482	83	410	...
E. 製造業	83	1,235	82	1,427	19,923
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	4	-	-	...
G. 情報通信業	2	4	3	9	...
H. 運輸業、郵便業	16	188	13	150	...
I. 卸売業、小売業	132	1,250	124	1,030	26,604
J. 金融業、保険業	7	66	9	66	...
K. 不動産業、物品賃貸業	10	17	12	27	589
L. 学術研究、専門・技術サービス業	24	96	20	52	380
M. 宿泊業、飲食サービス業	60	419	59	473	1,168
N. 生活関連サービス業、娯楽業	51	270	50	227	3,714
O. 教育、学習支援業	18	158	12	56	...
P. 医療、福祉	31	792	29	671	3,589
Q. 複合サービス事業	6	72	5	66	...
R. サービス業(他に分類されないもの)	23	106	24	117	...
S. 公務(他に分類されるものを除く)	8	138	-	-	-
合計	574	5,370	532	4,815	...

産業大分類	平成26年			平成28年		
	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
A. B. 農林漁業	7	39	716	6	42	936
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	78	409	...	70	431	...
E. 製造業	79	1,494	37,310	68	1,360	21,645
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	6	...	-	-	...
G. 情報通信業	3	14	...	2	5	...
H. 運輸業, 郵便業	13	145	...	10	149	...
I. 卸売業, 小売業	123	1,333	28,680	122	992	32,588
J. 金融業, 保険業	8	65	...	7	72	...
K. 不動産業, 物品賃貸業	14	213	809	15	33	969
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	23	76	228	21	62	251
M. 宿泊業, 飲食サービス業	64	438	691	54	264	887
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	48	236	1,678	48	235	3,797
O. 教育, 学習支援業	17	158	...	12	57	...
P. 医療, 福祉	41	784	4,040	35	854	4,818
Q. 複合サービス事業	5	62	...	5	61	...
R. サービス業 (他に分類されないもの)	23	124	...	23	116	...
S. 公務 (他に分類されるものを除く)	9	133	-	-	-	-
合計	556	5,729	...	498	4,733	...

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

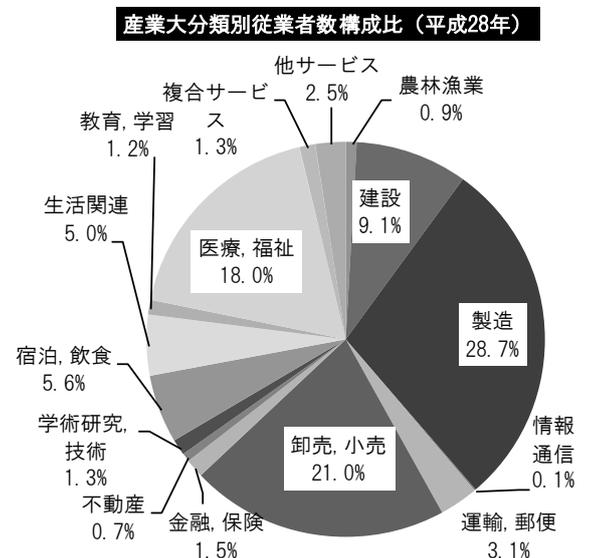
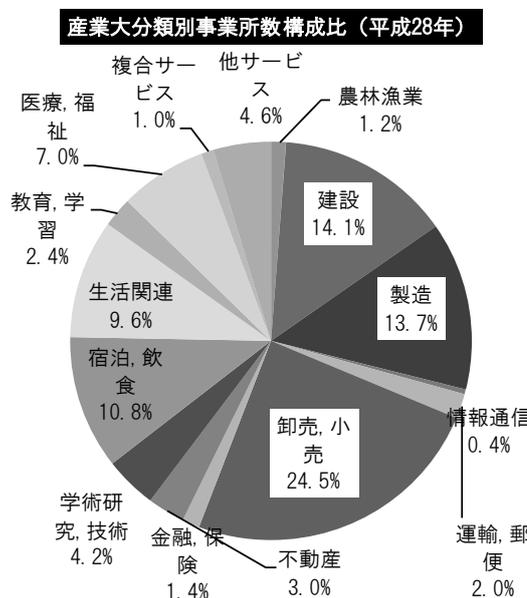
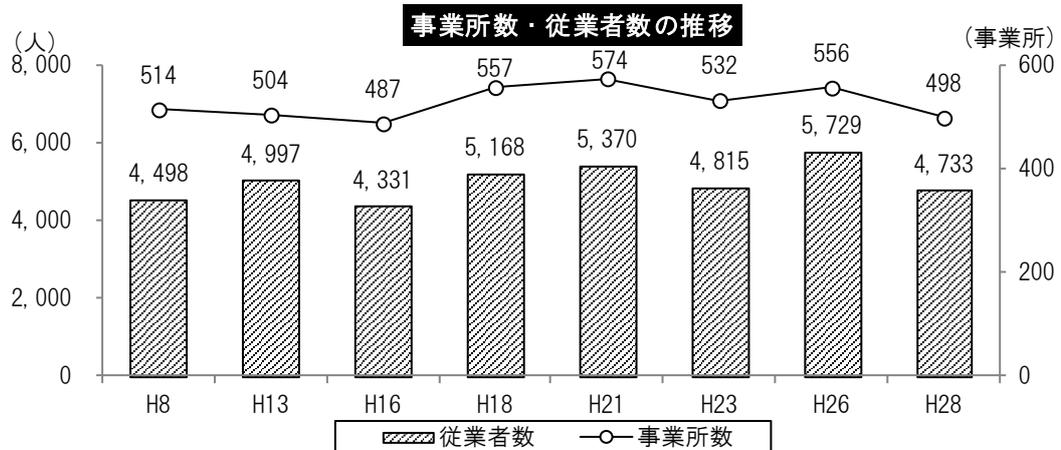
注1) 平成28年は全事業所ではなく民営事業所のみで、売上金額はさらに外国の会社及び法人でない団体を除く

注2) 規模別事業所数には「出向・派遣従業者のみ」を含まない

注3) 売上金額について事業所単位の把握ができない一部の産業については「…」で表す

注4) 「-」は該当数値なし

注5) 平成21年以降の産業大分類の項目名・定義は、平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成18年以前のものとは合致しない。



C0202-2 産業中分類別工業出荷額

平成2年から平成29年までのデフレータ補正值での工業出荷額推移をみると、平成12年までは概ね順調な増加傾向を示しており約360億円までに達した。平成13年に減少に転じたものの、平成19年には約274億円まで回復している。平成21年まで減少は続き約155億円まで下落したが、平成22年以降は漸減しつつも、平成28年に一旦は約286億円まで上昇している。

平成29年の工業出荷額を産業中分類別に構成比でみると、生産用機械器具が38.0%と多くを占めており、次いで電気機械器具が17.0%、金属製品が15.1%となっている。

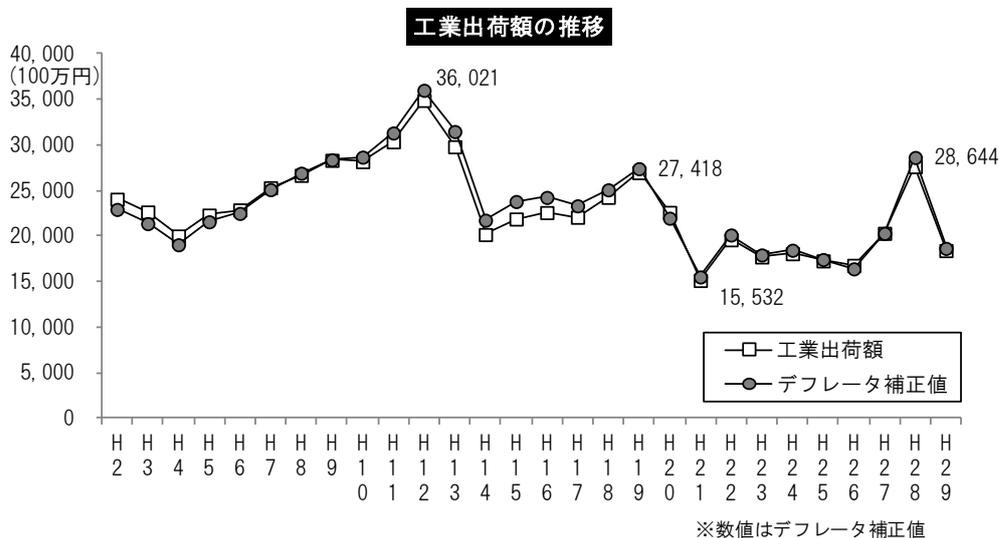


表2-5 工業出荷額推移

年	単位: 100万円	
	工業出荷額	デフレータ補正值
平成2年	24,064	22,944
平成3年	22,662	21,386
平成4年	20,026	19,065
平成5年	22,320	21,588
平成6年	22,890	22,507
平成7年	25,325	25,114
平成8年	26,689	26,918
平成9年	28,336	28,386
平成10年	28,189	28,684
平成11年	30,370	31,334
平成12年	34,916	36,021
平成13年	29,824	31,496
平成14年	20,185	21,761
平成15年	21,893	23,812
平成16年	22,597	24,261
平成17年	22,089	23,339
平成18年	24,275	25,095
平成19年	26,982	27,418
平成20年	22,620	21,980
平成21年	15,145	15,532
平成22年	19,615	20,137
平成23年	17,729	17,944
平成24年	18,085	18,463
平成25年	17,295	17,441
平成26年	16,803	16,418
平成27年	20,318	20,318
平成28年	27,641	28,644
平成29年	18,425	18,663

資料：工業統計調査

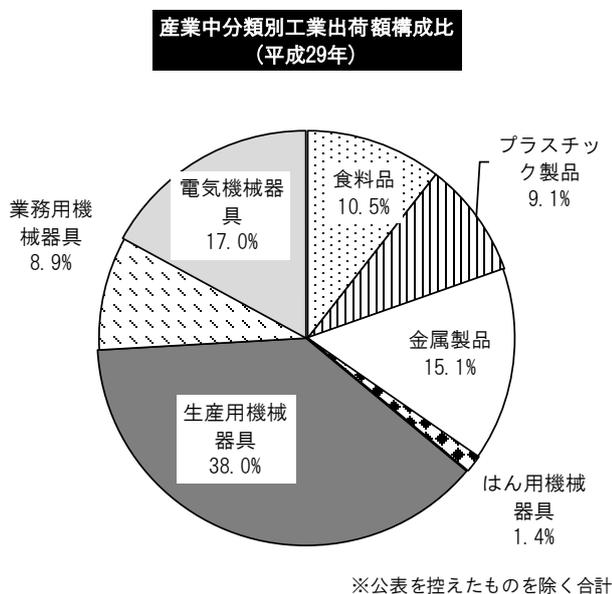


表 2 - 6 産業中分類別工業出荷額

単位:100万円

産業中分類	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年	
	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值
合計	24,064	22,944	22,662	21,386	20,026	19,065	22,320	21,588
18. 食料品 (製造業)	3,013	2,873	3,744	3,533	3,948	3,759	4,346	4,203
20. 繊維 (工業)	35	33	35	33	36	34	X	X
21. 衣服その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	X	X
22. 木材・木製品	147	140	X	X	X	X	X	X
23. 家具・装飾品	X	X	X	X	X	X	X	X
24. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X
25. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X
26. 化学	431	411	420	396	338	322	420	406
27. 石油製品・石灰製品	-	-	-	-	-	-	-	-
28. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
29. なめし皮・同製品・毛皮	173	165	175	165	165	157	X	X
30. 窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X	X
31. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
32. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X
33. 金属製品	316	301	364	344	314	299	1,558	1,507
34. 一般機械器具	12,651	12,062	12,517	11,812	11,802	11,236	10,008	9,680
35. 電気機械器具	2,672	2,548	2,720	2,567	1,577	1,501	2,106	2,037
36. 輸送用機械器具	-	-	-	-	X	X	-	-
37. 精密機械器具	3,626	3,457	1,608	1,517	459	437	2,148	2,078
38. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
39. その他の製造業	88	84	82	77	74	70	77	74

産業中分類	平成6年		平成7年		平成8年		平成9年	
	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值
合計	22,890	22,507	25,325	25,114	26,689	26,918	28,336	28,386
18. 食料品 (製造業)	2,693	2,648	2,937	2,912	3,012	3,038	2,448	2,452
20. 繊維 (工業)	X	X	X	X	X	X	X	X
21. 衣服その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	X	X
22. 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X
23. 家具・装飾品	X	X	X	X	1,131	1,141	1,178	1,180
24. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	1,025	1,034	1,067	1,069
25. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X
26. 化学	2,673	2,628	2,625	2,603	2,731	2,754	X	X
27. 石油製品・石灰製品	-	-	-	-	-	-	X	X
28. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	2,806	2,811
29. なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X	X	X
30. 窯業・土石製品	X	X	X	X	770	777	964	966
31. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	X	X
32. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X
33. 金属製品	1,414	1,390	1,657	1,643	1,771	1,786	2,628	2,633
34. 一般機械器具	10,602	10,425	12,080	11,979	11,440	11,538	12,370	12,392
35. 電気機械器具	910	895	1,120	1,111	713	719	478	479
36. 輸送用機械器具	-	-	X	X	X	X	X	X
37. 精密機械器具	2,722	2,676	2,837	2,813	2,987	3,013	3,184	3,190
38. 武器	-	-	-	-	-	-	X	X
39. その他の製造業	74	73	78	77	83	84	253	253

産業中分類	平成10年		平成11年		平成12年		平成13年	
	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值
合計	28,189	28,684	30,370	31,334	34,916	36,021	29,824	31,496
18. 食料品（製造業）	3,205	3,261	3,839	3,961	3,647	3,762	2,509	2,650
20. 繊維（工業）	X	X	X	X	X	X	X	X
21. 衣服その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	X	X
22. 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X
23. 家具・装飾品	1,097	1,116	1,086	1,120	1,105	1,140	X	X
24. パルプ・紙・紙加工品	206	210	193	199	191	197	X	X
25. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X
26. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X
27. 石油製品・石灰製品	X	X	X	X	X	X	X	X
28. ゴム製品、プラスチック	2,985	3,037	3,427	3,536	3,134	3,233	2,845	3,004
29. なめし皮・同製品・毛皮	X	X	268	277	X	X	X	X
30. 窯業・土石製品	631	642	657	678	660	681	X	X
31. 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X
32. 非鉄金属	X	X	308	318	X	X	X	X
33. 金属製品	2,503	2,547	2,366	2,441	2,364	2,439	1,840	1,943
34. 一般機械器具	11,061	11,255	10,871	11,216	12,253	12,641	10,503	11,092
35. 電気機械器具	364	370	550	567	712	735	664	701
36. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
37. 精密機械器具	5,266	5,358	6,328	6,529	X	X	8,574	9,055
38. 武器	X	X	X	X	X	X	X	X
39. その他の製造業	94	96	X	X	X	X	X	X

産業中分類	平成14年		平成15年	
	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值
合計	20,185	21,761	21,893	23,812
09. 食料品（製造業）	2,462	2,654	3,418	3,718
12. 繊維（工業）	-	-	-	-
14. 衣服その他の繊維製品	X	X	-	-
15. パルプ・紙・紙加工品	X	X	-	-
16. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X
17. 化学	X	X	X	X
19. ゴム製品、プラスチック	2,488	2,683	2,359	2,566
21. なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X
22. 窯業・土石製品	X	X	X	X
24. 非鉄金属	X	X	X	X
25. 金属製品	1,781	1,920	1,677	1,824
26. 一般機械器具	8,567	9,236	8,672	9,432
27. 電気機械器具	261	281	115	125
28. 情報	X	X	289	314
29. 電子	X	X	X	X
30. 輸送用機械器具	X	X	-	-
31. 精密機械器具	X	X	-	-
32. その他の製造業	X	X	X	X

産業中分類	平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	22,597	24,261	22,089	23,339	24,275	25,095	26,982	27,418
09. 食料品（製造業）	3,210	3,447	3,711	3,921	3,593	3,714	3,237	3,289
12. 衣服その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 家具・装飾品	X	X	1,096	1,158	1,081	1,117	526	534
15. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X
16. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X
17. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品・プラスチック	237	254	2,296	2,426	2,145	2,217	2,353	2,391
21. なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X	X	X
22. 窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X	X
24. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X
25. 金属製品	1,866	2,003	2,010	2,124	1,947	2,013	3,073	3,123
26. 一般機械器具	8,948	9,607	10,100	10,672	11,277	11,658	14,389	14,622
27. 電気機械器具	1,869	2,007	450	476	1,455	1,504	807	820
28. 情報	195	209	156	165	265	274	190	193
29. 電子	-	-	-	-	155	160	155	158
30. 輸送用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
31. 精密機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
32. その他の製造業	X	X	X	X	X	X	X	X

産業中分類	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	出荷額	デフレータ補正值								
合計	22,620	21,980	15,145	15,532	19,615	20,137	17,729	17,944	18,085	18,463
09. 食料品製造業	3,808	3,701	2,839	2,911	2,513	2,580	2,249	2,276	1,701	1,736
13. 家具・装備品製造業	461	448	682	699	733	753	840	850	X	X
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18. プラスチック製品製造業（別掲を除く）	X	X	2,000	2,051	X	X	1,954	1,977	1,952	1,993
20. なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品製造業	X	X	X	X	X	X	336	341	X	X
23. 非鉄金属製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24. 金属製品製造業	3,284	3,192	2,365	2,425	1,283	1,317	1,343	1,359	2,359	2,408
25. はん用機械器具製造業	6,457	6,275	3,422	3,509	5,940	6,098	6,271	6,347	5,870	5,992
26. 生産用機械器具製造業	4,150	4,033	2,693	2,761	4,953	5,084	1,589	1,608	2,925	2,986
27. 業務用機械器具製造業	X	X			X	X	1,941	1,964	X	X
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	155	151	-	-			-	-		
29. 電気機械器具製造業	855	831	X	X	595	611	768	777	814	831
30. 情報通信機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
32. その他の製造業	X	X			X	X				

産業中分類	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	出荷額	デフレータ補正值								
合計	17,295	17,441	16,803	16,418	20,318	20,318	27,641	28,644	18,425	18,663
09. 食料品製造業	1,634	1,647	1,592	1,555	2,899	2,899	1,616	1,674	1,805	1,829
13. 家具・装備品製造業	X	X	X	X	810	810	X	X	X	X
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	X	X	X	X	X	X				
18. プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1,283	1,293	1,422	1,389	1,154	1,154	1,447	1,500	1,553	1,573
20. なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-						
21. 窯業・土石製品製造業	X	X			X	X	X	X	X	X
22. 鉄鋼業					-	-				
23. 非鉄金属製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24. 金属製品製造業	2,632	2,654	2,866	2,801	3,263	3,263	2,883	2,988	2,594	2,627
25. はん用機械器具製造業	4,775	4,815	4,347	4,248	4,789	4,789	11,852	12,282	233	236
26. 生産用機械器具製造業	3,578	3,608	2,595	2,536	3,000	3,000	5,069	5,253	6,526	6,610
27. 業務用機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	1,526	1,546
28. 電子部品・デバイス ・電子回路製造業					-	-	-	-	-	-
29. 電気機械器具製造業	768	774	877	857	2,396	2,396	2,189	2,269	2,919	2,957
30. 情報通信機械器具製造業										
32. その他の製造業					X	X				

資料：工業統計調査

- 注1) デフレータ補正值は、平成27年を100とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）により割り戻した値
注2) 「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの
注3) 平成13年以降は事業者4人以上の事業所の数値
注4) 平成20年以降の産業中分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成19年以前のものとは合致しない

工業出荷額推計

デフレーター補正值による工業出荷額の推計をみると、全ての推計値で減少傾向となった。

そのうち指数式によると、令和17年(2035年)は約126億円まで下落し、平成27年の62.1%程度と推測している。

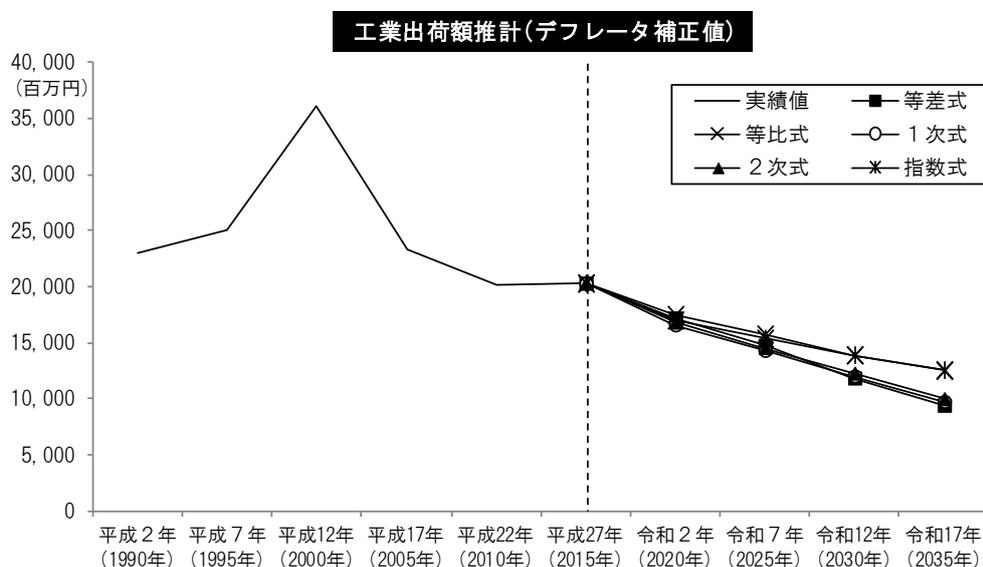
表2-7 工業出荷額推計

単位：100万円

工業出荷額		H2	H7	H12	H17	H22	H27	H29	R2	R7	R12	R17
		1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2025年	2030年	2035年
実績値 (デフレーター補正值)		22,944	25,114	36,021	23,339	20,137	20,318	18,663				
推計値	等差式								17,204	14,774	11,857	9,427
	等比式								17,525	15,782	13,917	12,532
	1次式								16,582	14,312	12,042	9,772
	2次式								16,837	14,562	12,288	10,014
	指数式								17,028	15,402	13,931	12,601

資料：工業統計調査

【相関係数】 等差式 $R^2=0.7817$ 等比式 $R^2=0.7588$ 一次式 $R^2=0.7935$
 二次式 $R^2=0.789$ 指数式 $R^2=0.7648$



C0202-3 産業中分類別商業販売額

年間商品販売額のデフレーター補正值での推移をみると平成3年の約149億円から増加傾向が続
き、平成19年に約297億円まで上昇し、平成23年に減少したものの平成27年には約288億円
まで回復している。

平成27年の産業中分類別商品販売額を構成比で見ると、飲食料品卸売業が68.1%と最も多く、
次いで飲食料品小売業24.1%となっている。

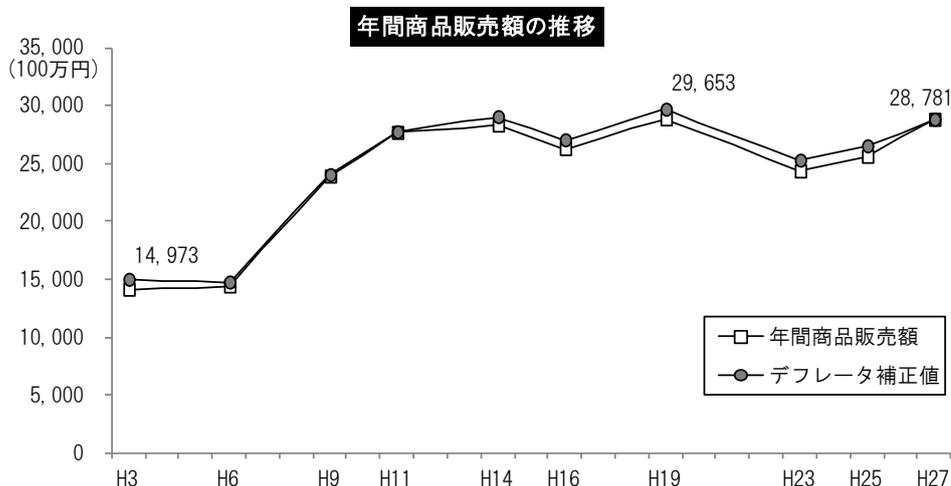
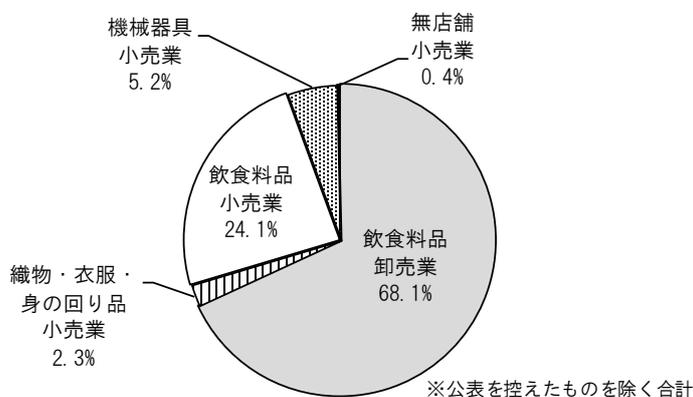


表2-8 年間商品販売額推移

単位:100万円

	年間商品販売額	デフレーター補正值
平成3年	14,120	14,973
平成6年	14,399	14,738
平成9年	23,882	24,002
平成11年	27,652	27,708
平成14年	28,285	29,010
平成16年	26,257	27,013
平成19年	28,823	29,653
平成23年	24,323	25,257
平成25年	25,590	26,491
平成27年	28,781	28,781

産業中分類別年間商品販売額構成比 (平成27年)



資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査

表2-9 産業中分類別年間商品販売額推移

単位:100万円

産業中分類	平成3年		平成6年		平成9年		平成11年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	14,120	14,973	14,399	14,738	23,882	24,002	27,652	27,708
40～41. 卸売業	4,683	4,966	3,997	4,091	12,530	12,593	15,297	15,328
42. 代理商、仲立業	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業小計	9,437	10,007	10,402	10,647	11,352	11,409	12,355	12,380
43. 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	853	905	865	885	803	807	728	729
45. 飲食料品小売業	3,297	3,496	3,252	3,329	4,477	4,499	4,480	4,489
46. 飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-
47. 自動車・自転車小売業	1,191	1,263	1,434	1,468	2,397	2,409	2,715	2,720
48. 家具・建具・じゅう器小売業	1,126	1,194	-	-	588	591	-	-
49. その他の小売業	2,969	3,148	3,477	3,559	3,087	3,103	-	-

産業中分類	平成14年		平成16年		平成19年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	28,285	29,010	26,257	27,013	28,823	29,653
40～41. 卸売業	13,977	14,335	11,475	11,805	15,817	16,273
42. 代理商、仲立業	-	-	-	-	-	-
小売業小計	14,308	14,675	14,782	15,208	13,005	13,380
43. 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	799	819	818	842	749	770
45. 飲食料品小売業	3,418	3,505	3,583	3,686	3,384	3,481
46. 飲食店	-	-	-	-	-	-
47. 自動車・自転車小売業	1,772	1,818	2,162	2,224	1,300	1,338
48. 家具・建具・じゅう器小売業	X	X	X	X	79	81
49. その他の小売業	4,009	4,112	5,068	5,214	X	X

産業中分類	平成23年		平成25年		平成27年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	24,323	25,257	25,590	26,491	28,781	28,781
卸売業計	11,183	11,612	10,799	11,179	14,523	14,523
50. 各種商品卸売業	-	-			-	-
51. 繊維・衣服等卸売業	-	-			-	-
52. 飲食料品卸売業	10,526	10,931			13,879	13,879
53. 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	X	X			X	X
54. 機械器具卸売業	X	X			X	X
55. その他の卸売業	X	X			X	X
小売業計	13,140	13,645	14,791	15,312	14,258	14,258
56. 各種商品小売業	X	X	X	X	X	X
57. 織物・衣服・身の回り品小売業	435	451	642	665	460	460
58. 飲食料品小売業	2,168	2,251	2,365	2,448	4,907	4,907
59. 機械器具小売業	1,522	1,580	1,254	1,298	1,062	1,062
60. その他の小売業	X	X	X	X	X	X
61. 無店舗小売業	159	165	55	57	74	74

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査

- 注1) デフレータ補正值は、平成27年を100とした消費者物価指数（総務省統計局）により割り戻した値
注2) 平成25年について、町村別の卸売業の内訳は公表なし
注3) 平成23年以降の産業中分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成19年以前のものと合致しない
注4) 「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

商品販売額推計

デフレーター補正值による商品販売額の推計をみると概ね増加傾向であり、そのうち等比式によると令和17年（2035年）には、約46億円まで上昇すると推測される。

表2-10 年間商品販売額推計

単位：100万円

	H11 1999年	H16 2004年	H23 2011年	H27 2015年	R2 2020年	R7 2025年	R12 2030年	R17 2035年
実績値 (デフレーター補正值)	27,708	27,013	25,257	28,781				
推計値 等差式					31,519	34,258	36,996	39,735
等比式					32,442	36,569	41,222	46,466
1次式					31,829	33,839	35,849	33,839
2次式					34,412	36,425	38,437	36,425
指数式					33,224	36,325	39,717	36,325

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査

【相関係数】 等差式 $R^2 = 0.8503$ 等比式 $R^2 = 0.8582$ 1次式 $R^2 = 0.7638$
2次式 $R^2 = 0.7833$ 指数式 $R^2 = 0.784$

